

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト

平成 30 年度 成果報告会

～首都圏のレジリエンス向上のために『励むべきこと』は何か～

日時：平成 31 年 2 月 28 日（木）13：30～17：30

場所：東京大学本郷キャンパス伊藤謝恩ホール

挨拶

佐伯 浩治（文部科学省研究開発局 局長）

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト平成 30 年度成果報告会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

わが国は世界でも有数の地震大国であり、これまで幾度となく甚大な被害を受けてきました。特に首都圏直下地震は今後 30 年以内の発生確率が 70%といわれ、その切迫性が高まっています。人口が集中し社会経済活動の中心である首都圏は、軟弱な地盤の上に住宅や鉄道、ガスなどのインフラが高密度に集積しており、地震に対して特有の弱さがあります。このような中で首都圏直下地震の際にも首都機能の維持を図ることが、これまでも増して重要かつ喫緊の課題となってきました。

残念ながら現在の科学技術では、大規模地震の発生を正確に予測し、その被害を完全に予防することは困難です。それでも、被害状況を詳しく予測・把握し、事前に対策を講じておくことで、少しでも被害を減らし、速やかな復旧・復興を実現することが可能と考えられます。これが私どもの考えるレジリエンス総合力であり、レジリエントな首都圏を築くために立ち上がったのが本プロジェクトです。

本プロジェクトの特徴は、わが国を代表する研究機関や企業が結集し、従来の枠組みを超えて相互に協力・連携を図りながら、研究開発を推進し実用化する仕組みが備わっていることです。その仕組みがデータ活用協議会です。データ活用協議会には、自治体や企業の皆さま、延べ 1000 名を超える方々にお集まりいただいています。私どもの取り組みに賛同し、協力してくださっている自治体や企業の皆さまに、この場を借りて改めて深く感謝を申し上げます。この協議会が単なる情報共有の場にとどまるのではなく、研究開発の成果が一つでも多く実社会に活用されることを目指し、引き続き皆さまのご尽力を賜れましたらありがたく思います。

さて、第 5 期科学技術基本計画において、わが国が目指すべき未来社会の姿として提唱された Society5.0 では、防災分野においても期待される将来像が描かれています。例えば、被害状況を踏まえた避難情報の個人スマホの通知を用いた一人一

人への提供、被災者の早急な発見と被災した建物からの迅速な救助、さらにはドローンや自動運転の配送車などによる救援物資の最適配送が挙げられています。これらを実現する鍵は、人工衛星、気象レーダー、建物のセンサー、自動車などから得られるさまざまな情報を含むビッグデータを AI で解析することと考えられます。本プロジェクトにおいても、このような未来社会を見据え、AI による防災ビッグデータの解析に関する研究開発とその応用について、具体的な進捗を得ることを私どもは期待しています。

本プロジェクトは来年度が 5 年計画の中間年度となり、アウトプットを意識した取り組みがますます重要となります。参加されている皆さまの協力を得て、本プロジェクトが成果を上げ、自治体や企業の防災力、ひいては初期の防災力向上に資すること、そしてご来場の皆さまやそのご家族、友人、同僚の安全につながることを祈念し、私からの挨拶といたします。本日はありがとうございます。